

# バランスシート & 行政コスト計算書

【平成19年度決算版】



東松島市

## ( 目 次 )

I	バランスシート作成の基本事項	
1.	バランスシート（貸借対照表）とは	P 1
2.	バランスシート作成の目的	P 1
3.	バランスシートの作成条件	P 2
II	東松島市のバランスシート	
1.	平成 19 年度東松島市バランスシート	P 3
2.	バランスシートの説明	P 4
III	財務分析	
1.	社会資本形成の世代間負担比率	P 8
2.	資産形成年数	P 8
3.	資産の内訳	P 9
4.	財政状況の推移	P 10
5.	資産形成と財源の関係	P 10
6.	有形固定資産の行政目的別構成比率	P 11
IV	市民 1 人当たりのバランスシート	P 12
	* バランスシート作成に用いた資料	
	バランスシートの推移	P 15
	有形固定資産明細表	P 16
	土地明細表及び土地明細表（目的別）	P 17
	普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	P 18
	主な施設の状況	P 19
V	行政コスト計算書	P 21
1.	行政コスト計算書とは	P 22
2.	行政コスト計算書作成の目的	P 22
3.	行政コスト計算書の作成基準	P 23
4.	行政コスト計算書の説明	P 24
5.	行政コスト計算書から分かること	P 25
6.	行政コスト計算書による財務分析	P 26
	* 行政コスト計算書作成に用いた資料	
	行政コスト計算書の推移	P 29
	行政コスト計算書（住民 1 人当たり）	P 30
VI	東松島市全体のバランスシート	P 31
1.	東松島市全体のバランスシート作成の目的	P 32
2.	全体のバランスシートの作成基準	P 32
3.	バランスシートの説明	P 32
4.	全体バランスシートによる財務分析	P 32

バランスシート

(普通会計)



# I バランスシート作成の基本事項

## 1. バランスシート（貸借対照表）とは

バランスシート（貸借対照表）とは、企業においては、所有する資産を左側に、負債及び資本を右側に対照的に表示させることで、会計期間の期末時点における企業の経営状態を示す一覧表であり、資金の集め方と用途を明示したものです。

一方、自治体の場合は、左側（借方）の「資産」には、道路や公園、保育所、学校などの社会資本を有形固定資産、出資金や貸付金、特定目的基金などは投資等、現金・預金などは流動資産としてそれぞれ計上し、これらは「市民の財産」を表すものであり、調達した資金（税等）をどのようなものに運用しているかが分かります。

右側（貸方）の「負債」には、資産の形成にあたって調達した地方債の償還金や職員の退職給与引当金等の固定・流動負債、つまり市民が負っている債務を表します。

「正味資産」は、資産形成の際の財源となった国・県支出金や税金などの一般財源等を計上します。これら「正味資産」は、資産から負債を控除したものであり、実質的な市民の財産を表しています。

これら借方（資産）と貸方（負債及び正味資産）を相互に比較分析することとで、資産形成に必要な財源が税金（正味資産）等、地方債（負債）等のいずれに依存しているかを見ることができ、結果として各世代間における負担指標とすることができます。

## 2. バランスシート作成の目的

現在、本市で行っている予算や決算及び財政状況等に関する公表では、いわゆる資金のフロー（ある一定期間（例：年度間）における収入や支出などの資金の動き）に関する情報が主であり、ストック（ある一定の時点（例：年度末）における資産や負債などの残高）に関する情報は不足していました。

このため、企業会計的手法（発生主義会計）の考え方を取り入れることで「これまでどれだけの資産を形成してきたのか」「今後どれだけの債務を負担しなければならないのか」などのストックに関する情報を明らかにするとともに、より多面的な角度からの財政状況の分析を行う手法の一つとして、平成13年3月に総務省から出された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき作成をしております。

今後につきましては、平成18年8月に総務省において策定を行った「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、平成21年度（20年度決算）秋までに4つの財務書類（バランスシート・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を作成することが義務づけられており、財政の健全化、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるために、新たな財務書類の作成及び公表に向けて準備を進めてまいります。

## 3. バランスシートの作成条件

作成に際しては、基本的な条件として、次の事項を掲げています。

(1) 対象範囲

東松島市の普通会計（一般会計）を対象とする。

(2) 基準日

作成の基準日は、平成20年3月31日（平成19年度末）とし、平成20年4月1日から平成20年5月31日までの出納整理期間における未収金や未払金は、3月31日までに終了したものととして処理する。

(3) 基礎数値

総務省が行う地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを取得価格として使用する。

(4) 流動・固定の区分

一年基準を採用し、基準日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債として分類する。

(5) 有形固定資産の評価方法

①評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

②減価償却

有形固定資産については、次の有形固定資産耐用年数表により減価償却を行う。ただし土地については減価償却を行わないこととする。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	ア 街路	15
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	50	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8) その他	25	エ 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2) その他	25	7 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	15	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
5 農林水産業費		(3) 河川	50	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	15	(5) 海岸保全	50	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	50	9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10 その他	25

## II 東松島市のバランスシート

### 1. 平成19年度東松島市バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	2,476,953	(1) 地方債	15,132,068
(2) 民生費	1,320,176	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	1,529,143	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	16,497	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	6,949,536	債務負担行為計	0
(6) 商工費	1,727,371	(3) 退職給与引当金	3,079,812
(7) 土木費	15,680,843	固定負債合計	18,211,880
(8) 消防費	435,509		
(9) 教育費	20,207,193	2. 流動負債	
(10) その他	14,905	(1) 翌年度償還予定額	1,476,867
計	50,358,126	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地	10,244,997)	流動負債合計	1,476,867
有形固定資産合計	50,358,126	負債合計	19,688,747
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	978,898	[正味資産の部]	
(2) 貸付金	114,174	1. 国庫支出金	11,149,276
(3) 基金		2. 県支出金	5,712,282
① 特定目的基金	1,297,789	3. 一般財源等	18,996,279
② 土地開発基金	300,000	正味資産合計	35,857,837
③ 定額運用基金	212,517		
基金計	1,810,306	負債・正味資産合計	55,546,584
(4) 退職手当組合積立金	366,526		
投資等合計	3,269,904		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	849,869		
② 減債基金	414,747		
③ 歳計現金	276,164		
現金・預金計	1,540,780		
(2) 未収金			
① 地方税	349,880		
② その他	27,894		
未収金計	377,774		
流動資産合計	1,918,554		
資産合計	55,546,584		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの

②債務保証及び損失補償に係るもの

③利子補給等に係るもの

0 千円

5,009,103 千円

51,559 千円

## 2. バランスシートの説明

### 【資産の部】

市の資産は、約555億4,658万円で、内訳としては、道路や公園、保育所、学校などの有形固定資産が約503億5,813万円と90.6%を占めており、投資及び出資金や基金などの投資等が約32億6,990万円で5.9%、現金・預金などの流動資産が約19億1,855万円で3.5%となっています。

#### (1) 有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園といった不動産及び車両、高額備品などの動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいいます。

施設整備などに投資した金額から、有形固定資産耐用年数表に基づき、区分ごとに取得年度から均等に償却し、最終的に残存価格が「ゼロ」をなる定額法を用い、減価償却分を差し引いた価格を計上します。

市の行う行政サービスが多岐に及ぶことをふまえて、分野ごとにどの程度、財政的に力を注いできたのかなどを明確にするために、総務費、民生費等の行政目的別に分類して表示することにします。

#### \* 減価償却費の算出

一年当たり償却額＝減価償却対象有形固定資産÷耐用年数

減価償却累計額＝償却年数×一年当たり償却額

(ただし、償却年数≥耐用年数となった場合、減価償却累計額は有形固定資産の額と同額となる。)

#### ①有形固定資産明細表

総務費、民生費等の行政目的別に分類した有形固定資産の取得価格、減価償却累計額、残存価格（バランスシート計上額）について表しています。

#### ②土地明細表

主な分野においてどの程度の土地をこれまで取得してきたのか、取得価格累計額で表しています。

#### ③普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

市の資産形成に資するものではないことから、有形固定資産から除外対象となる国や県、同級他団体、民間等に対する施設整備補助金等について表しています。

#### ④主な施設の状況

有形固定資産に含まれる市の主な施設について、「取得年度」「取得価額」「減価償却累計額」「残存価額」を表しています。

## (2) 投資等

投資等には、投資及び出資金、貸付金、基金、並びに退職手当組合積立金を計上していません。

### ①投資及び出資金

公営企業（上水道事業等）への出資金、土地開発公社や財団法人に対する出捐金及び有価証券等を計上しています。

### ②貸付金

市が第三者に対し貸付を行っている金額を貸付金残高とといいます。

### ③基金

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金以外の特定の目的達成のために財産の維持や、資金の積立又は定額の資金運用を行うために設けられている資金又は財産をいいます。

### ④退職手当組合積立金

宮城県市町村職員退職手当組合では、加入団体からの負担金に基づき、加入団体において職員が退職した際に退職手当を支給するために資金を運用しています。

この資金等のうち、これまで組合へ納入した額と組合から支給された額の差額が本市の持分となり、同額を計上しています。

## (3) 流動資産

流動資産には、現金・預金、地方税等の未収金を計上しています。

### ①現金・預金

流動性の高い基金である財政調整基金（特定目的によらずに予期しない収入減や支出に備えるもの）や減債基金（地方債の償還に充当されるもの）、平成19年度末現在で市が保有する歳計現金を計上しています。

### ②未収金

市税や分担金負担金等における収入未済額を計上しています。

## 【負債の部】

市の負債は、約196億8,875万円で、内訳は固定負債が182億1,188万円で92.5%を占め、1年以内に支払期限が到来する流動負債が約14億7,687万円で7.5%となっています。

また、負債の内容としては、資産形成に際し調達を行った地方債が、固定負債・流動負債を合わせて約166億894万円で、負債全体のうち84.4%を占めており、そのほかに退職給与引当金が約30億7,981万円で15.6%となっています。

### (1) 固定負債

固定負債には、基準日より一年を超えて支払期限が到来する地方債や債務負担行為、退職給与引当金を計上しています。

### ①地方債

施設整備等の財源として、金融機関などから借り入れた地方債の年度末における現在高から、平成20年度において償還を予定している元金（流動負債）を控除した額を計上しています。

### ②債務負担行為

P F I 等の手法により整備した資産で物件の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものや、市が債務保証・損失補償をおこなっているものについて支払義務が発生した場合などに計上します。

### ③退職給与引当金

基準日現在に在籍している市職員が、年度末に全員退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の必要額であり、退職時において支払われる退職手当は労働に対する対価として既に発生しているという企業会計上の考えによるものです。

## (2) 流動負債

基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来する地方債等を計上しています。

### ①翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、平成20年度において償還が予定されている元金償還額を計上しています。

### ②翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てられた金額をいいます。

## 【正味資産の部】

資産と負債の差額であり、市の純資産額を表しています。バランスシートにおいて借方に計上されている資産のうち、すでに市民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得しており、将来において支払や返済を要しない金額をいいます。

市の正味資産は、約358億5,784万円となっており、内訳としては国庫支出金が約111億4,928万円、県支出金が約57億1,228万円で、合計で約168億6,156万円で正味資産全体の47.0%を占めています。一方市民からの税金などの自己資金である一般財源等は約189億9,628万円で53.0%となっています。

### ①国庫支出金

市において資産を形成する際に、国が支出した額を計上しています。なお、これらの支出によって取得した有形固定資産のうち減価償却相当額については、既にその支出金の対価としての資産価値が下落していることから、あわせて国庫支出金も直接減額を行います。

### ②県支出金

市において資産を形成する際に、県が支出した額を計上しています。なお、国庫支出金の場合と同様に有形固定資産価値の減価償却分については、県支出金から直接減額を行います。

### ③一般財源等

主に市民からの税金により形成された資産額を計上しています。

#### 【欄外注記】

バランスシートに関する重要な情報として、将来市が負担する可能性のある債務負担行為の限度額とうに関し開示しています。

##### ①物件の購入等に係るもの

物件の購入に係る情報は、翌期以降の財源の使用用途を事前に制限する重要な情報ですので、欄外に注記します。

##### ②債務保証及び損失補償に係るもの

外郭団体の銀行借入や他の地方自治体と共同により発行を行った地方債の他自治体借入分に関して市が債務保証をしている額を計上しています。仮に外郭団体や他の自治体が破綻した場合には、当該借入金については市が負担することとなる重要な情報ですので、欄外に注記しています。

##### ③利子補給等に係るもの

融資に関する一部または全部の利子を補給する利子補給については、将来の利子補給期間にわたり財源の使用用途を制限するものですので、重要な情報として欄外に注記しています。

### Ⅲ 財務分析

#### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産における、正味資産と負債総額の割合を示すものです。有形固定資産のうち、正味資産（国県支出金、税金などの一般財源等のこれまでの世代負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることで、現世代において負担された分の割合を見ることができます。また、負債（地方債や債務負担行為など将来世代が負担することで形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還が必要な分の割合を見ることができます。

\* 社会資本形成の現世代負担比率（%） = 正味資産合計 / 有形固定資産合計

社会資本形成の将来世代負担比率（%） = 負債合計 / 正味資産合計

（単位；千円）

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度
有形固定資産合計	A	50,135,583	50,416,665	50,358,126
正味資産合計	B	35,593,273	35,078,865	35,857,837
負債合計	C	18,226,366	19,726,014	19,688,747
現世代負担比率	B/A	70.99%	69.58%	71.21%
将来世代負担比率	C/B	51.21%	56.23%	54.91%

#### 2. 資産形成年数

歳入予算総額に対し資産の比率がどの程度かを計算することで、現在の資産を形成するために何年分の歳入が充当されたことになるかを示すことができます。

この比率がどのような状況にあるかで、資本形成に重点を置いてきたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかを判断することができます。

また、資産比率が高いほど、資本形成が進んでいることとなりますが、その反面施設を多く有する結果となるので、維持管理経費などの財政的負担も比例して大きくなることが考えられます。

\* 資産形成年数（年） = 資産合計 / 歳入合計

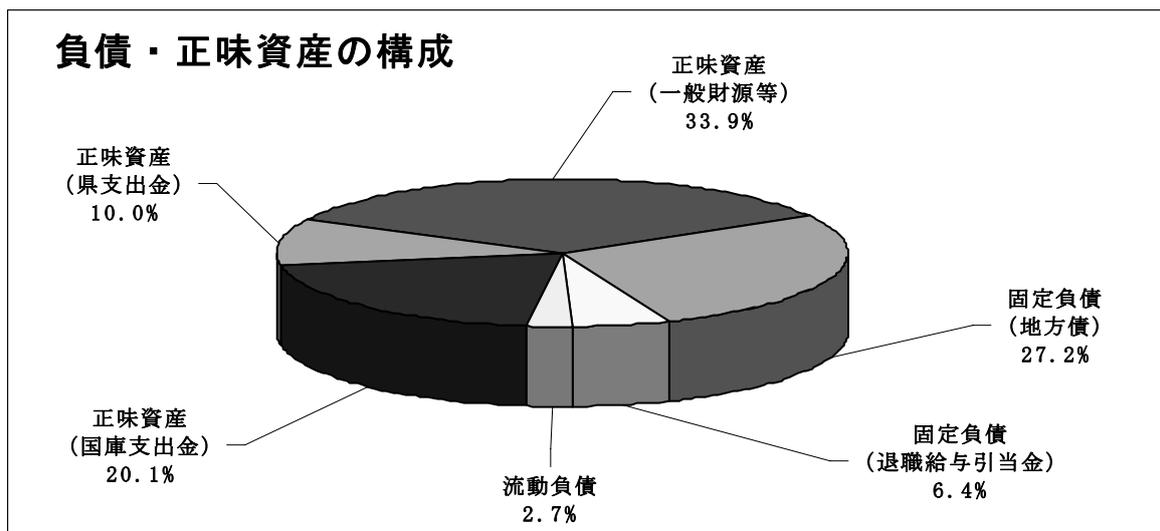
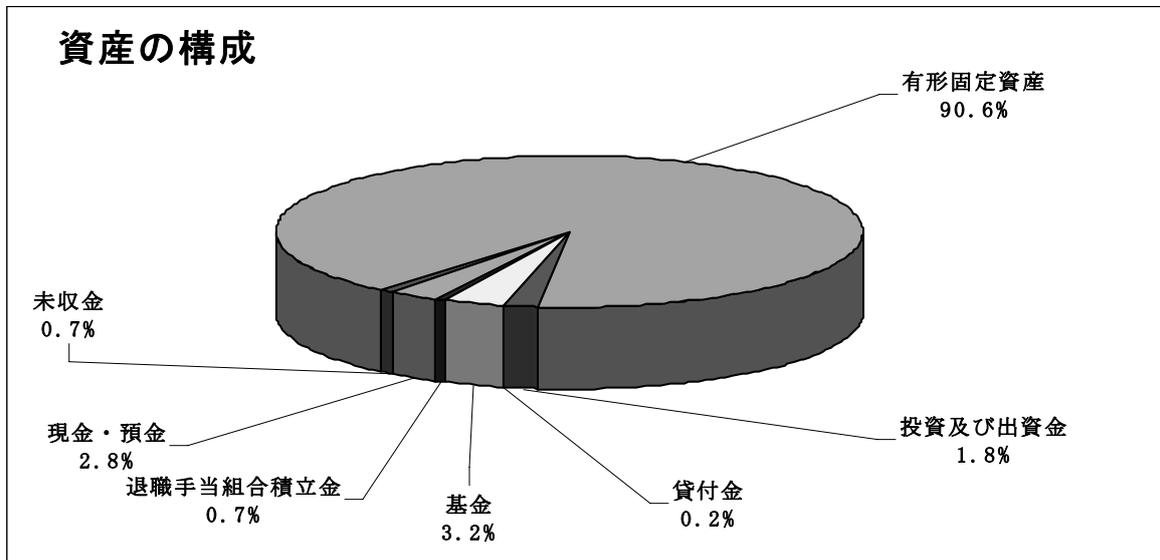
正味資産形成年数（年） = 正味資産合計 / 歳入合計

（単位；千円）

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入決算額	A	15,783,744	16,061,728	15,534,381
資産合計	B	53,819,639	54,804,879	55,546,584
正味資産合計	C	35,593,273	35,078,865	35,857,837
資産形成年数	B/A	3.41年	3.41年	3.58年
正味資産形成年数	C/A	2.26年	2.18年	2.31年

### 3. 資産の内訳

バランスシートの内容から、資産、負債、正味資産の構成内訳を把握することができます。平成19年度のそれぞれの内訳についてグラフにしたものが、次のページに示したものです。



まず、資産を見ますと、総資産のうち、有形固定資産の割合が約90.6%を占める状況となっています。

バランスシートの〔資産の部〕1.有形固定資産の内訳を見ると、土木費と教育費、農林水産業費が有形固定資産の大部分を占めており、これらは市内の道路や橋りょう、学校、漁港などの施設です。

次に、負債と正味資産の内訳を見ますと、負債が全体の約35.4%、正味資産が約64.6%の状況となっています。また、負債における固定負債（地方債）の割合が約27.2%となっています。負債とは将来世代が将来返済すべき債務を指し、この比率が高い場合は今後の財政負担が大きいことを表します。また、正味資産とは、現世代の負担でどの程度の資産を形成してきたか表すものであり。この比率が高いということは、これまでの世代で負担をし、将来の世代へ引き継ぐ資産が多いということになります。

#### 4. 財政状況の推移

平成17年度から平成19年度のバランスシートの資産、負債、正味資産の内訳変化を見ることで財政状況の推移を把握することができます。

下の表からは、年々資産と負債が増加し、正味資産が減少する結果となっています。これは、公共施設整備（矢本第一中学校危険改築及び防音事業等）の実施に伴い、合併特例債など多くの地方債を発行したことが影響しているものと思われます。

また、正味資産比率（保有する社会資本のうち返済義務を負わない部分の割合）は64%であり、民間会社の水準から見ればかなり高い状況であるものと考えますが、年々減少していることには留意する必要があります。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
人口（各年度3月末日）	（人）	43,773	43,710	43,662	
資産	（A）（百万円）	53,820	54,805	55,547	
負債	（B）（百万円）	18,226	35,593	19,689	
正味資産	（C）（百万円）	35,593	35,079	35,858	
正味資産比率	（C）/（A）（%）	66.1	64.0	64.6	
市民1人当たり	資 産	（万円）	123.0	125.4	127.2
	負 債	（万円）	41.6	45.1	45.1
	正味資産	（万円）	81.3	80.3	82.1

#### 5. 資産形成と財源の関係

これまでの行政活動の中で、どのような財源により、どれだけの社会資本が形成されてきたかを見てみます。

次の表は、平成19年度までに形成された有形固定資産とそのために必要とされた財源を表したものです。形成財源のうち、国や県からの支出金は約33.4%となっており、地方債については約33.0%、残りの約33.6%は一般財源等により、社会資本が形成されたこととなります。社会資本を整備する際には、約3分の1の財源を地方債に頼る状況となっていますが、これは整備された施設等については、現世代だけが利用するものではなく、将来世代においても利用されることから、負担の平準化を求めるものであり、地方債の基本的な考え方となっています。

（単位：百万円、%）

有形固定資産	金 額	構成比	形成財源	金 額	構成比
教育費	20,207	40.1	国支出金	11,149	22.1
土木費	15,681	31.1	県支出金	5,712	11.3
農林水産業費	6,950	13.8	地方債	16,609	33.0
その他	7,520	15.0	一般財源等	16,888	33.6
計	50,358	100.0	計	50,358	100.0

## 6. 有形固定資産の行政目的別構成比率

有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、行政分野ごとのこれまでの社会資本形成の比重を把握することができます。また、このデータを地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を把握することができ、今後の市の社会資本の方向性を検討する際の資料として活用することができます。

### ○有形固定資産行政目的別構成状況

(総資産=100、単位：百万円、%)

項 目	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比
総 務 費	2,736	5.46	2,608	5.17	2,477	4.92
民 生 費	1,487	2.97	1,402	2.78	1,320	2.62
衛 生 費	957	1.91	1,603	3.18	1,529	3.04
労 働 費	29	0.06	21	0.04	16	0.03
農林水産業費	7,370	14.70	7,060	14.00	6,950	13.80
商 工 費	1,903	3.80	1,815	3.60	1,727	3.43
土 木 費	15,785	31.48	15,864	31.47	15,681	31.14
消 防 費	467	0.93	435	0.86	436	0.87
教 育 費	19,385	38.66	19,593	38.86	20,207	40.13
そ の 他	17	0.03	16	0.03	15	0.03
合 計	50,136	100.00	50,417	100.00	50,358	100.00

## IV 市民1人当たりのバランスシート

市全体のバランスシートでは、地方公共団体の人口規模等が等しくないことから、単純な他団体との比較は困難であることから、各項目の数値を市民1人当たりの数値に置き換えることで、他団体との単純な比較が可能となります。

また、市民1人当たりのバランスシートを作成し公表することにより、市の経営状況をより身近に感じとることができるようになります。

\*各項目の1人当たりの数値の求め方

市民1人当たりの社会資本形成額（円）＝有形固定資産合計÷総人口

市民1人当たりの負債額（円）＝負債合計 ÷総人口

### 市民一人当たりバランスシート

勘定科目	平成18年度		平成19年度	
	全 体 (千円)	1人当たり (円)	全 体 (千円)	1人当たり (円)
人 口	43,710 人		43,662 人	
[資産の部]				
1. 有形固定資産	50,416,665	1,153,435	50,358,126	1,152,096
2. 投資等	2,698,707	61,741	3,269,904	74,809
(1) 投資及び出資金	958,871	21,937	978,898	22,395
(2) 貸付金	285,882	6,540	114,174	2,612
(3) 基金	1,256,430	28,745	1,810,306	41,416
(4) 退職手当組合積立金	197,524	4,519	366,526	8,385
3. 流動資産	1,689,507	38,653	1,918,554	43,893
(1) 現金・預金	1,330,747	30,445	1,540,780	35,250
(2) 未収金	358,760	8,208	377,774	8,643
資 産 合 計	54,804,879	1,253,829	55,546,584	1,270,798
[負債の部]				
1. 固定負債	18,321,438	419,159	18,211,880	416,652
(1) 地方債	14,803,210	338,669	15,132,068	346,192
(2) 退職給与引当金	3,518,228	80,490	3,079,812	70,460
2. 流動負債	1,404,576	32,134	1,476,867	33,788
(1) 翌年度償還予定額	1,404,576	32,134	1,476,867	33,788
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0
負 債 合 計	19,726,014	451,293	19,688,747	450,440
[正味資産の部]				
正味資産合計	35,078,865	802,536	35,857,837	820,358
負債・正味資産合計	54,804,879	1,253,829	55,546,584	1,270,798

1人当たりのバランスシートによりますと、平成18年度と比較して総資産が一人当たり16,969円増加し、合計で1,270,798円となっています。内容としましては、有形固定資産の額が若干減少しており、投資等・流動資産のうち基金等や退職手当組合積立金が増額する結果となっています。

また、負債の内容を見ますと、そのうち地方債の負債額が微増傾向にあるものの、職員数の減少により退職給与引当金が減少したことから、負債総額では、平成18年度と比較して853円増の450,440円となっています。資産総額が増え、負債総額が減ったということは、将来世代に引き継ぐ正味資産が増加することとなります。その結果として正味資産については、前年度と比較して17,822円増加し、820,358円となっています。



バランスシート  
(普通会計)

作成に用いた資料



バランスシートの推移

(※各年度末現在バランスシート)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	17~18 伸率	平成19年度	18~19 伸率
<b>【借 方】</b>					
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	2,735,975	2,607,913	△ 4.7	2,476,953	△ 5.0
(2) 民生費	1,487,337	1,402,375	△ 5.7	1,320,176	△ 5.9
(3) 衛生費	956,638	1,603,022	67.6	1,529,143	△ 4.6
(4) 労働費	29,297	21,297	△ 27.3	16,497	△ 22.5
(5) 農林水産業費	7,370,450	7,059,849	△ 4.2	6,949,536	△ 1.6
(6) 商工費	1,902,563	1,814,676	△ 4.6	1,727,371	△ 4.8
(7) 土木費	15,784,504	15,864,035	0.5	15,680,843	△ 1.2
(8) 消防費	467,201	434,876	△ 6.9	435,509	0.1
(9) 教育費	19,384,887	19,592,804	1.1	20,207,193	3.1
(10) その他	16,731	15,818	△ 5.5	14,905	△ 5.8
計	50,135,583	50,416,665	0.6	50,358,126	△ 0.1
(うち土地)	9,972,832	10,100,576	1.3	10,244,997	1.4
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	939,339	958,871	2.1	978,898	2.1
(2) 貸付金	255,634	285,882	11.8	114,174	△ 60.1
(3) 基金	563,917	1,256,430	122.8	1,810,306	44.1
(4) 退職手当組合積立金	96,574	197,524	104.5	366,526	85.6
計	1,855,464	2,698,707	45.4	3,269,904	21.2
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	1,431,244	1,330,747	△ 7.0	1,540,780	15.8
(2) 未収金	397,348	358,760	△ 9.7	377,774	5.3
計	1,828,592	1,689,507	△ 7.6	1,918,554	13.6
資 産 合 計	53,819,639	54,804,879	1.8	55,546,584	1.4
<b>【貸 方】</b>					
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	13,865,385	14,803,210	6.8	15,132,068	2.2
(2) 債務負担行為	0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職給与引当金	3,271,758	3,518,228	7.5	3,079,812	△ 12.5
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	1,089,223	1,404,576	29.0	1,476,867	5.1
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0
計	1,089,223	1,404,576	29.0	1,476,867	5.1
負 債 合 計	18,226,366	19,726,014	8.2	19,688,747	△ 0.2
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	10,763,554	11,026,270	2.4	11,149,276	1.1
2. 県支出金	5,663,890	5,455,292	△ 3.7	5,712,282	4.7
3. 一般財源等	19,165,829	18,597,303	△ 3.0	18,996,279	2.1
正 味 資 産 合 計	35,593,273	35,078,865	△ 1.4	35,857,837	2.2
負 債・正 味 資 産 合 計	53,819,639	54,804,879	1.8	55,546,584	1.4

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	4,712,166	2,234,497	2,477,669
庁舎等	1,429,664	541,372	888,292
その他	3,282,502	1,693,125	1,589,377
民生費	2,843,430	1,519,583	1,323,847
保育所	1,573,168	810,736	762,432
その他	1,270,262	708,847	561,415
衛生費	3,327,283	1,785,447	1,541,836
清掃費	2,669,450	1,195,429	1,474,021
ごみ処理	2,464,302	1,010,919	1,453,383
し尿処理	19,125	3,916	15,209
その他	186,023	180,594	5,429
環境衛生費	219,189	217,056	2,133
その他	438,644	372,962	65,682
労働費	209,598	191,119	18,479
農林水産業費	18,025,119	11,075,583	6,949,536
造林	0	0	0
林道	439,028	340,397	98,631
治山	15,338	9,836	5,502
砂防	0	0	0
漁港	6,435,361	2,465,675	3,969,686
農業農村整備	8,997,292	6,621,892	2,375,400
海岸保全	215,193	106,303	108,890
その他	1,922,907	1,531,480	391,427
商工費	2,627,727	897,059	1,730,668
国立公園等	3,297	0	3,297
観光	740,628	408,753	331,875
その他	1,883,802	488,306	1,395,496
土木費	34,220,166	18,426,723	15,793,443
道路	20,285,987	14,056,407	6,229,580
橋りょう	1,815,139	488,589	1,326,550
河川	319,867	32,068	287,799
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	8,597,101	2,642,712	5,954,389
街路	2,034,902	655,760	1,379,142
都市下水道	70,563	0	70,563
区画整理	1,400,840	429,184	971,656
公園	4,897,360	1,493,354	3,404,006
その他	193,436	64,414	129,022
住宅	3,120,376	1,191,138	1,929,238
空港	80,872	15,245	65,627
その他	824	564	260
消防費	1,926,492	1,490,983	435,509
庁舎	196,807	26,798	170,009
その他	1,729,685	1,464,185	265,500
教育費	29,271,556	8,966,911	20,304,645
小学校	7,917,004	2,753,118	5,163,886
中学校	5,196,289	1,760,163	3,436,126
高等学校	1,134,226	66,496	1,067,730
幼稚園	407,076	150,967	256,109
特殊学校	345	0	345
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	7,906,561	2,526,480	5,380,081
その他	6,710,055	1,709,687	5,000,368
その他	50,231	32,873	17,358
合計	97,213,768	46,620,778	50,592,990

## 土地明細表

(単位：千円)

	取得価格
道路橋りょう	3,222,233
街路	1,174,797
公営住宅	244,502
小学校	498,794
中学校	145,212
その他	4,959,459
合計	10,244,997

## 土地明細表(目的別)

(単位：千円)

目的区分	平成18年末 取得価格	平成19年 取得価格	平成19年末 取得価格
総務費	197,291	0	197,291
うち庁舎等	80,689	0	80,689
民生費	297,958	0	297,958
うち保育所	184,101	0	184,101
衛生費	153,852	0	153,852
うちごみ処理	130,712	0	130,712
うちし尿処理	0	0	0
農林水産業費	911,960	4,534	916,494
うち漁港	90,305	0	90,305
うち農業農村整備	663,774	4,534	668,308
商工費	267,420	0	267,420
土木費	5,884,018	132,297	6,016,315
うち道路橋りょう	3,174,035	48,198	3,222,233
うち都市計画(街路)	1,121,489	53,308	1,174,797
うち都市計画(公園)	1,169,673	0	1,169,673
うち住宅	213,711	30,791	244,502
消防費	37,061	0	37,061
教育費	2,332,983	7,590	2,340,573
うち小学校	498,794	0	498,794
うち中学校	145,212	0	145,212
うち幼稚園	108,406	0	108,406
うち社会教育	873,992	7,590	881,582
その他	18,033	0	18,033
合計	10,100,576	144,421	10,244,997

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	157,563	0	0	0	0	0
民生費	335,188	50,000	0	16,500	89,645	37,500
衛生費	541,633	60,761	171,021	61,545	34,776	14,382
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	6,365,823	79,421	127,603	392,223	114,269	483,375
商工費	186,317	5,947	3,000	0	0	0
土木費	3,087,954	809,747	693,521	145,890	42,662	15,183
消防費	73,444	0	481	0	0	0
教育費	304,510	10,350	31,450	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	11,052,432	183,489	1,016,226	1,027,076	616,158	281,352

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

## 補助金・負担金等計算表

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	61,522	96,041	0	0	157,563
民生費	116,105	219,083	0	0	335,188
衛生費	318,875	222,758	0	0	541,633
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,193,590	1,417,573	2,697,668	56,992	6,365,823
商工費	55,040	131,277	0	0	186,317
土木費	55,816	1,974,098	1,020,284	37,756	3,087,954
消防費	1,290	14,980	57,174	0	73,444
教育費	161,539	142,971	0	0	304,510
その他	0	0	0	0	0
合計	2,963,777	4,218,781	3,775,126	94,748	11,052,432

主な施設の状況 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	施設名	取得年度	取得価額 a	減価償却 累計額 b	残存価額 a-b
総務費	市役所庁舎増築	H12	138,324	22,132	116,192
	共同受信施設	H7-17	207,652	80,591	127,061
民生費	デイサービスセンター 在宅介護支援センター	H5-6	222,680	132,945	89,735
	大塩保育所	H5	125,336	62,668	62,668
	子育て支援センター	H12	25,406	8,130	17,276
衛生費	リサイクルセンター	H6	97,422	54,556	42,866
	一般廃棄物最終処分場	H15-18	1,250,857	165,957	1,084,900
農 林 水産業費	ふるさと林道（滝山道ほか）	H7-12	204,003	140,851	63,152
	ふるさと農道（三間堀ほか）	H5-10	244,453	107,284	137,169
	せせらぎの里（新堤地区）	H3-8	126,727	91,566	35,161
	漁港整備	H10-19	1,238,636	112,496	1,126,140
土木費	上浜橋自転車歩行者橋架替	H5-6	168,687	40,631	128,056
	矢本駅前線	H5-	466,925	68,153	398,772
	南浦54号線	H6-9	492,024	209,921	282,103
	平岡白萩線	H11-14	94,576	40,340	54,236
	赤井駅前広場	H19	67,519	1,895	65,624
	コミュニティパーク	H4-6	146,859	36,675	110,184
	山崎地区公園	H4-7	321,168	111,244	209,924
	奥松島公園	H10-15	235,107	41,932	193,175
	五味倉住宅	H5-9	730,323	224,208	506,115
	小野駅前第二住宅	H16-19	653,444	53,466	599,978
	災害公営住宅	H16	415,668	41,567	374,101
教育費	矢本東小学校大規模改造	H13-16	923,580	88,672	834,908
	野蒜小学校大規模改造	H15-17	564,175	37,965	526,210
	矢本第一中学校危険改築及び防音	H17-19	1,624,279	65,915	1,558,364
	矢本第二中学校大規模改造	H9-11	683,510	131,272	552,238
	コミュニティセンター	H元-4	1,562,949	530,780	1,032,169
	図書館	H3-5	467,997	148,716	319,281
	赤井公民館	H5-7	495,495	116,459	379,036
	大曲公民館	H11-13	578,565	75,735	502,830
	新総合運動公園	H元-13	2,857,392	614,549	2,242,843
	健康増進センター	H14-16	1,460,302	122,653	1,337,649



# 行政コスト計算書



# 行政コスト計算書

(平成19年 4月 1日 ~ 20年 3月31日)

[行政コスト] (単位：千円)

	総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	2,577,836	20.5%	189,581	789,935	513,704	171,298	0	163,624	46,577	129,296	65,851	507,970			0	
(2)退職給与引当金繰入等	△157,130	△1.2%	△2,514	△45,866	△37,130	△10,276	0	△11,722	△3,347	△10,418	△2,388	△33,469			0	
小 計	2,420,706	19.2%	187,067	744,069	476,574	161,022	0	151,902	43,230	118,878	63,463	474,501			0	
2 (1)物件費	1,760,747	14.0%	7,913	314,252	191,838	375,238	0	68,994	16,910	114,338	36,815	634,449		0	0	
(2)維持補修費	203,848	1.6%		42,888	2,692	46,024	0	8,443	8,358	50,179	2,022	43,242				
(3)減価償却費	2,269,616	18.0%	197	133,793	86,765	90,536	4,800	413,171	90,602	813,093	99,272	536,671			716	
小 計	4,234,211	33.6%	8,110	490,933	281,295	511,798	4,800	490,608	115,870	977,610	138,109	1,214,362		0	716	
3 (1)扶助費	1,684,366	13.4%			1,664,153	0						20,213				
(2)補助費等	1,747,515	13.8%	2,588	88,348	151,000	649,212	18,455	53,451	31,673	10,141	651,918	90,729	0		0	
(3)繰出金	1,661,836	13.2%		0	976,007	0	0	106,851	0	578,978	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	550,440	4.4%	0	0	37,500	14,382	0	483,375	0	15,183	0	0				
小 計	5,644,157	44.7%	2,588	88,348	2,828,660	663,594	18,455	643,677	31,673	604,302	651,918	110,942	0		0	
4 (1)災害復旧事業費	0	0.0%											0			
(2)失業対策事業費	0	0.0%														
(3)公債費 (利子分のみ)	293,675	2.3%												293,675		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5)不納欠損額	25,979	0.2%														25,979
小 計	319,654	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	293,675		25,979
行政コスト a	12,618,728		197,765	1,323,350	3,586,529	1,336,414	23,255	1,286,187	190,773	1,700,790	853,490	1,799,805	0	293,675	716	25,979
(構成比率)			1.6%	10.5%	28.4%	10.6%	0.2%	10.2%	1.5%	13.5%	6.7%	14.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.2%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	967,484		0	109,148	270,491	233,143	0	4,454	1,208	103,289	1,052	244,699	0	0	0	
b/a	7.7%		0.0%	8.2%	7.5%	17.4%	0.0%	0.3%	0.6%	6.1%	0.1%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	1,521,797			158,485	1,245,940	16,421	0	45,190	0	17,803	0	37,958	0	0	0	
c/a	12.1%			12.0%	34.7%	1.2%	0.0%	3.5%	0.0%	1.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	9,002,505															
d/a	71.3%															
収入 (b+c+d) e	11,491,786															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	790,772															
5 期首一般財源等	18,597,303															
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	△336,170															
調整額	735,146															
6 期末一般財源等	18,996,279															

※「使用料・手数料等」………分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入  
 ※「一般財源」………地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、  
 地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

## V 行政コスト計算書

### 1. 行政コスト計算書とは

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明する計算書です。

### 2. 行政コスト計算書作成の目的

バランスシートは、一定の時点の資産、負債等の状況を一覧的に表すものですが、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供も行っています。

そこで、地方公共団体の活動をトータルにわかりやすく説明する観点や、行政の効率性や合理性等の状況をよりわかりやすく住民に説明するという観点から、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を説明する手法として「行政コスト計算書」の作成を行うこととしました。

作成にあたっては、平成13年3月に総務省から出された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき試算しています。

### 3. 行政コスト計算書の作成基準

作成にあたっての基本的な前提として、次の事項を掲げています。

- 1) 普通会計（本市の場合は一般会計と同じ会計）を対象とする。
- 2) 現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上する。
- 3) 人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と教育費、民生費、農林水産業費、土木費などの目的別経費を合わせたマトリックスにより分類する。
- 4) 「現金主義」で経理が行われている普通会計について、その発生した年度に正しく割り当てられるように調整を行う。
- 5) 「地方財政状況調査」（決算統計）を基本データとして作成する。

### 4. 行政コスト計算書の説明

地方公共団体では、営利活動を目的としないため、あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容自体の分析が重要になります。

そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、計算書は大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。

また、行政コスト計算書ではコストの正確な把握を目的としているため、「行政コスト」から「収

入項目」を差し引く形で一般財源等増減額が計算されます。

#### (1) 行政コストの部

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。

行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

##### ①人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するものです。

###### a) 人件費

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費（職員給、各種手当等）から、退職手当組合負担金を除いた金額です。

###### b) 退職給与引当金繰入等

当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当金の増加額です。

##### ②物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

###### a) 物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃貸料などです。

###### b) 維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

###### c) 減価償却費

有形固定資産が時の経過等にともない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

##### ③移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果がでてくるようなものです。

###### a) 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

###### b) 補助費等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。ただし、バランスシートに計上された債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの履行額及び退職手当組合負担金は除きます。

###### c) 繰出金

他会計に対する貸付金や繰入資本金として整理される繰出金以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

###### d) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

隣接団体や民間企業等（他団体等）が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体が行う他団体への補助金をいいます。

#### ④その他のコスト

上記に属さないものです。

##### a) 災害復旧事業費

地震、洪水、高潮などの災害によって被害を受けた施設をもとに復旧させるための費用等をいいます。

##### b) 失業対策事業費

多数の失業者が発生した場合に、これらの失業者に雇用の機会を与えるために地方公共団体が法律に基づいて行う、道路整備、宅地造成、公園清掃などの事業に要する費用をいいます。

##### c) 公債費（利子のみ）

地方債および一時借入金の支払利息をいいます。

##### d) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した金額です。

##### e) 不納欠損額

時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等です。

### (2) 収入項目の部

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。

収入項目はその性質により、「使用料・手数料等」、「国庫（県）支出金」、「一般財源」に分類されます。

#### ①使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金（他会計からの財政的な支援金額のみ）、財産収入、諸収入の現年調定額などです。

#### ②国庫（県）支出金

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（県）支出金の現年調定額です。

#### ③一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金の現年調定額をいいます。

### (3) まとめの部

#### ①正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合

わせて当期に償却される金額です。

## ②期首一般財源等

前期末バランスシート的一般財源等の金額です。

## ③差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（県）支出金償却額を加えた額です。収入から行政コストを控除した金額は、ちょうど民間企業の「当期利益」に相当します。この金額が黒字であれば黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といわれるので、経営者にとっては重要な情報となります。この金額に正味資産国庫（県）支出金償却額を加えることで、行政コスト計算書とバランスシートが期末一般財源等につながります。

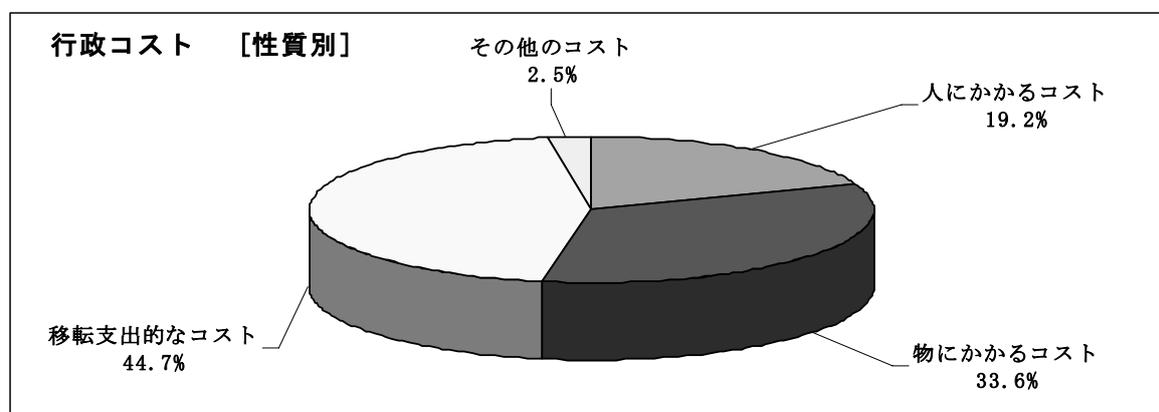
## ④期末一般財源等

当期末バランスシート的一般財源等の金額です。

## 5. 行政コスト計算書から分かること

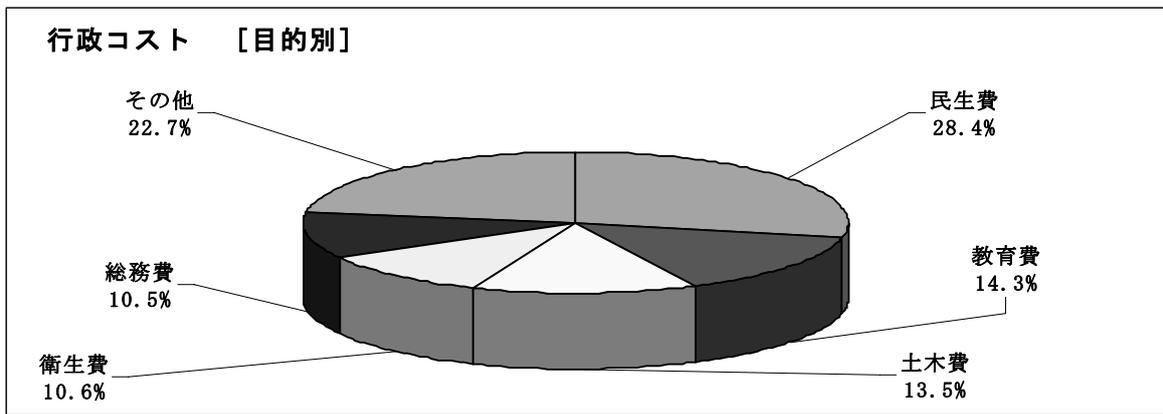
東松島市の平成19年度の行政コストは約126億円です。

行政コストを次のグラフを参考に性質別に見てみると、補助費、扶助費等の「移転支出的なコスト」が全体の約44.7%の約56億円となっています、次いで、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が約33.6%で約42億円、人件費等の「人にかかるコスト」が約19.2%の約24億円となっています。



また、目的別に見てみると、民生費が行政コストの27%（36億円）、教育費が15%（19億円）、土木費が14%（18億円）、衛生費が13%（17億円）、総務費が11%（14億円）等となっています。

収入項目では、使用料・手数料等が8億円、国庫（県）支出金が21億円、市税等の一般財源等が96億円の計125億円となっています。



## 6. 行政コスト計算書による財務分析

### (1) 市民一人あたり行政コスト計算書

市民一人あたりの行政コストは、約28.9万円となっています。

内訳は、「移転支出的なコスト」が約12.9万円、「物にかかるコスト」が約13.0万円、「人にかかるコスト」が約5.5万円、「その他のコスト」が約0.7万円となっています。

その主な内訳を目的別にそれぞれ見てみると、「移転支出的なコスト」では扶助費や特別会計への繰出金が多い民生費が約6.5万円でも多くなっており、次いで一般廃棄物最終処分場や火葬場の運営経費を支出しています衛生費の約1.4万円となっています。「物にかかるコスト」では、教育施設等の整備に伴う管理運営費の比重の高い教育費が約2.8万円と最も多く、次に、減価償却費が大きい土木費の約2.2万円となっています。

※平成20年3月末時点 43,662人で算出

(単位：千円)

	総額	民生費	教育費	土木費	衛生費	その他
人にかかるコスト	55.4	10.9	10.9	2.8	3.7	27.1
人件費	59.0	11.7	11.7	3.0	3.9	28.7
物にかかるコスト	97.0	6.5	27.7	22.3	11.8	28.7
物件費	40.3	4.4	14.5	2.6	8.6	10.2
維持補修費	4.7	0.1	1.0	1.1	1.1	1.4
減価償却費	52.0	2.0	12.2	18.6	2.1	17.1
移転支出的なコスト	129.3	64.9	2.5	13.8	15.2	32.9
扶助費	38.5	38.1	0.4	0.0	0.0	0.0
補助費等	40.0	3.5	2.1	0.2	14.9	19.3
繰出金	38.1	22.4	0.0	13.3	0.0	2.4
普通建設事業費	12.6	0.9	0.0	0.3	0.3	11.1
その他のコスト	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3
災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費(利子のみ)	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
不納欠損額	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
行政コスト	289.0	82.3	41.1	38.9	30.7	96.0

(2) 行政コストと有形固定資産の比率

目的別に行政コストとバランスシートに計上している有形固定資産の比率を次の表により見てみますと、民生費と衛生費において、行政コストが有形固定資産を大きく上回っています。これは、保健や福祉関係等、人的サービスや給付サービスの提供を主とする事業が多いことが主な要因です。一方で、土木費や教育費においては、有形固定資産に対する行政コストの比率が非常に小さくなっています。これは、道路や住宅、学校やスポーツ施設等の整備など、資産形成に資する事業の比重が大きいことを示しています。

(単位：百万円)

	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
行政コスト a	1,323	3,587	1,336	23	1,286
有形固定資産 b	2,477	1,320	1,529	16	6,450
比率 (%) (a/b)	53.4	271.7	87.4	143.8	19.9
	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
行政コスト a	191	1,701	853	1,800	518
有形固定資産 b	1,727	15,681	436	20,207	15
比率 (%) (a/b)	11.1	10.9	195.6	8.9	3,453.3



行政コスト計算書

作成に用いた資料



## 行政コスト計算書の推移

### ●コスト費目別

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19	
					増減額	伸率
人件費	2,794,920	2,665,566	△ 4.6	2,577,836	△ 87,730	△ 3.3
退職給与引当金繰入等	14,580	147,123	909.1	△ 157,130	△ 304,253	△ 206.8
物件費	2,395,239	1,671,754	△ 30.2	1,760,747	88,993	5.3
維持補修費	221,847	212,390	△ 4.3	203,848	△ 8,542	△ 4.0
減価償却費	2,331,936	2,331,449	0.0	2,269,616	△ 61,833	△ 2.7
扶助費	1,311,526	1,638,946	25.0	1,684,366	45,420	2.8
補助費等	1,564,632	2,004,467	28.1	1,747,515	△ 256,952	△ 12.8
繰出金	1,766,909	1,792,040	1.4	1,661,836	△ 130,204	△ 7.3
普通建設事業費	616,158	281,352	△ 54.3	550,440	269,088	95.6
災害復旧費	51,448	107,189	108.3	0	△ 107,189	△ 100.0
公債費	294,534	282,554	△ 4.1	293,675	11,121	3.9
不納欠損額	43,536	34,281	△ 21.3	25,979	△ 8,302	△ 24.2
計	13,407,265	13,169,111	△ 1.8	12,618,728	△ 550,383	△ 4.2

### ●政策費目別

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19	
					増減額	伸率
議会費	188,228	207,703	10.3	197,765	△ 9,938	△ 4.8
総務費	1,803,031	1,439,011	△ 20.2	1,323,350	△ 115,661	△ 8.0
民生費	3,270,626	3,572,059	9.2	3,586,529	14,470	0.4
衛生費	1,359,376	1,703,483	25.3	1,336,414	△ 367,069	△ 21.5
労働費	24,097	24,484	1.6	23,255	△ 1,229	△ 5.0
農林水産業費	1,311,350	1,006,950	△ 23.2	1,286,187	279,237	27.7
商工費	206,418	194,351	△ 5.8	190,773	△ 3,578	△ 1.8
土木費	2,035,960	1,888,447	△ 7.2	1,700,790	△ 187,657	△ 9.9
消防費	765,541	786,885	2.8	853,490	66,605	8.5
教育費	2,052,404	1,920,998	△ 6.4	1,799,805	△ 121,193	△ 6.3
その他	390,234	424,740	8.8	320,370	△ 104,370	△ 24.6
計	13,407,265	13,169,111	△ 1.8	12,618,728	△ 550,383	△ 4.2

# 行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成19年 4月 1日 ～ 20年 3月31日）

[行政コスト]

人口＝ 43,662

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	59.0	20.5%	4.3	18.1	11.7	3.9	0.0	3.7	1.1	3.0	1.5	11.7			0	
(2)退職給与引当金繰入等	-3.6	-1.2%	-0.1	-1.1	-0.9	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.8			0	
小計	55.2	19.1%	4.2	17.0	10.8	3.7	0.0	3.4	1.0	2.8	1.4	10.9			0	
2 (1)物件費	40.3	13.9%	0.2	7.2	4.4	8.6	0.0	1.6	0.3	2.6	0.8	14.5		0.0	0.0	
(2)維持補修費	4.7	1.6%	0.0	1.0	0.1	1.1	0.0	0.2	0.2	1.1	0.1	1.0				
(3)減価償却費	52.0	18.0%	0.0	3.1	2.0	2.1	0.1	9.5	2.1	18.6	2.3	12.2			0.0	
小計	97.0	33.6%	0.2	11.3	6.5	11.8	0.1	11.3	2.6	22.3	3.2	27.7		0.0	0.0	
3 (1)扶助費	38.5	13.4%			38.1	0						0.5				
(2)補助費等	40.0	13.8%	0.1	2.0	3.5	14.9	0.4	1.2	0.7	0.2	15.0	2.1	0.0		0	
(3)繰出金	38.1	13.2%		0.0	22.4	0.0	0.0	2.4	0.0	13.3	0.0	0.0			0	
(4)普通建設事業費（他団体への補助金等）	12.6	4.4%	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0	11.1	0.0	0.3	0.0	0.0				
小計	129.3	44.7%	0.1	2.0	64.8	15.2	0.4	14.7	0.7	13.8	15.0	2.6	0.0		0.0	
4 (1)災害復旧事業費	0.0	0.0%											0.0			
(2)失業対策事業費	0.0	0.0%					0									
(3)公債費(利子分のみ)	6.7	2.3%												6.7		
(4)債務負担行為繰入	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
(5)不納欠損額	0.6	0.2%														0.6
小計	7.3	2.5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7		0.6
行政コスト a	289.0		4.5	30.3	82.1	30.7	0.5	29.4	4.3	38.9	19.6	41.2	0.0	6.7	0.0	0.6
(構成比率)			1.6%	10.5%	28.4%	10.6%	0.2%	10.2%	1.5%	13.5%	6.8%	14.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.2%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	22.2		0.0	2.5	6.2	5.3	0.0	0.1	0.0	2.4	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	
b/a	7.7%		0.0%	8.3%	7.6%	17.3%	0.0%	0.3%	0.0%	6.2%	0.0%	13.6%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	34.9			3.6	28.5	0.4	0.0	1.0	0.0	0.4	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	
c/a	12.1%			11.9%	34.7%	1.3%	0.0%	3.4%	0.0%	1.0%	0.0%	2.2%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	206.2															
d/a	71.3%															
収入 (b+c+d) e	263.2															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	18.1															
5 期首一般財源等	425.9															
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	△ 7.7															
調整額	16.9															
6 期末一般財源等	435.1															

※ 「使用料・手数料等」……分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※ 「一般財源」……地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

バランスシート

(市 全 体)



東松島市全体のバランスシート

(単位：千円)

	普通会計 A	公営事業会計									(合計) A+B
		公営企業会計				国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険 事業会計	介護予防サービス 事業会計	(小計) B	
		農業集落排水	下水道	漁業集落排水	計						
<b>[資産の部]</b>											
1. 有形固定資産											
(1) 総務費	2,476,953										2,476,953
(2) 民生費	1,320,176										1,320,176
(3) 衛生費	1,529,143										1,529,143
(4) 労働費	16,497										16,497
(5) 農林水産業費	6,949,536										6,949,536
(6) 商工費	1,727,371										1,727,371
(7) 土木費	15,680,843										15,680,843
(8) 消防費	435,509										435,509
(9) 教育費	20,207,193										20,207,193
(10) その他	14,905	2,860,237	15,446,790		18,307,027					18,307,027	18,321,932
合計	50,358,126	2,860,237	15,446,790	0	18,307,027	0	0	0	0	18,307,027	68,665,153
2. 投資費											
(1) 投資及び出資金	978,898										978,898
(2) 貸付金	114,174										114,174
(3) 基金	1,810,306					271,628		161,613		433,241	2,243,547
(4) 退職手当組合積立金	366,526										366,526
(5) その他			978,903		978,903					978,903	978,903
合計	3,269,904	0	978,903	0	978,903	271,628	0	161,613	0	1,412,144	4,682,048
3. 流動資産											
(1) 現金・預金	1,540,780	3,796	28,509	400	32,705	119,537	31,690	53,791	635	238,358	1,779,138
(2) 未収金	377,774	6,085	164,355	27	170,467	565,303	0	23,555	0	759,325	1,137,099
(3) その他											0
合計	1,918,554	9,881	192,864	427	203,172	684,840	31,690	77,346	635	997,683	2,916,237
4. 繰延勘定											0
<b>資産合計</b>	<b>55,546,584</b>	<b>2,870,118</b>	<b>16,618,557</b>	<b>427</b>	<b>19,489,102</b>	<b>956,468</b>	<b>31,690</b>	<b>238,959</b>	<b>635</b>	<b>20,716,854</b>	<b>76,263,438</b>
<b>[負債の部]</b>											
1. 固定負債											
(1) 地方債	15,132,068	1,474,698	9,712,609	0	11,187,307					11,187,307	26,319,375
(2) 債務負担行為	0										
(3) 引当金	3,079,812										3,079,812
(うち 退職給与引当金)	3,079,812										3,079,812
( その他の引当金)											
(4) 他会計借入金	0										
(5) その他											
合計	18,211,880	1,474,698	9,712,609	0	11,187,307	0	0	0	0	11,187,307	29,399,187
2. 流動負債											
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,476,867	79,116	342,515	0	421,631					421,631	1,898,498
(2) 翌年度繰上充用額	0										
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0										
(4) その他											
合計	1,476,867	79,116	342,515	0	421,631	0	0	0	0	421,631	1,898,498
<b>負債合計</b>	<b>19,688,747</b>	<b>1,553,814</b>	<b>10,055,124</b>	<b>0</b>	<b>11,608,938</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>11,608,938</b>	<b>31,297,685</b>
<b>[正味資産の部]</b>											
<b>正味資産合計</b>	<b>35,857,837</b>	<b>1,316,304</b>	<b>6,563,433</b>	<b>427</b>	<b>7,880,164</b>	<b>956,468</b>	<b>31,690</b>	<b>238,959</b>	<b>635</b>	<b>9,107,916</b>	<b>44,965,753</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>55,546,584</b>	<b>2,870,118</b>	<b>16,618,557</b>	<b>427</b>	<b>19,489,102</b>	<b>956,468</b>	<b>31,690</b>	<b>238,959</b>	<b>635</b>	<b>20,716,854</b>	<b>76,263,438</b>

## VI 東松島市全体のバランスシート

### 1. 東松島市全体のバランスシート作成の目的

第1章において、普通会計を対象としたバランスシートについて作成し、説明をしてきました。しかしながら、本市では普通会計で行っている事業のほかに、特別会計の下水道事業など、住民と密接な関係を持ったさまざまな事業を行っています。

これまでの説明や分析は、普通会計について行い、特別会計は別物として取り扱ってきました。しかし、普通会計以外の特別会計での活動の大きさは、歳入ベースで普通会計の4割、5割に達していますし、下水道事業の企業債残高などが巨額なものとなっている現状を考えるならば、それらを総合して市全体の財政状態や経営状況を説明していく必要があります。

そのため、その手段として作成したのが「東松島市全体のバランスシート」であります。

作成にあたっては、平成13年3月に総務省から出された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき試算しています。

### 2. 全体のバランスシートの作成基準

作成にあたっての基本的な前提として、次の事項を掲げています。

- (1) 普通会計（本市の場合は一般会計と同じ）と特別会計を対象とする。
- (2) 過去の実際の支出額を基礎とする取得原価主義を採用する。
- (3) 毎年度総務省が調査を行っている「公営企業決算統計」及び「歳入歳出決算書」のデータを取得価格として使用する。
- (4) 一年基準を採用し、貸借対照表日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債として分類する。
- (5) バランスシート作成の基準日は、会計年度末（3月31日）とする。なお、出納整理期間における未収金や未払金は、3月31日までに出納が終了したのものとして処理する。

### 3. バランスシートの説明

各項目については、II 東松島市のバランスシート 2. バランスシートの説明を参照願います。

### 4. 全体バランスシートによる財務分析

#### (1) 会計別世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

会計別に見ると、普通会計における世代間負担比率は71.2%と高い比率となっているのに対して、農業集落排水では46.0%、下水道においては42.5%と、普通会計と比べて著しく低い数値と

なっています。

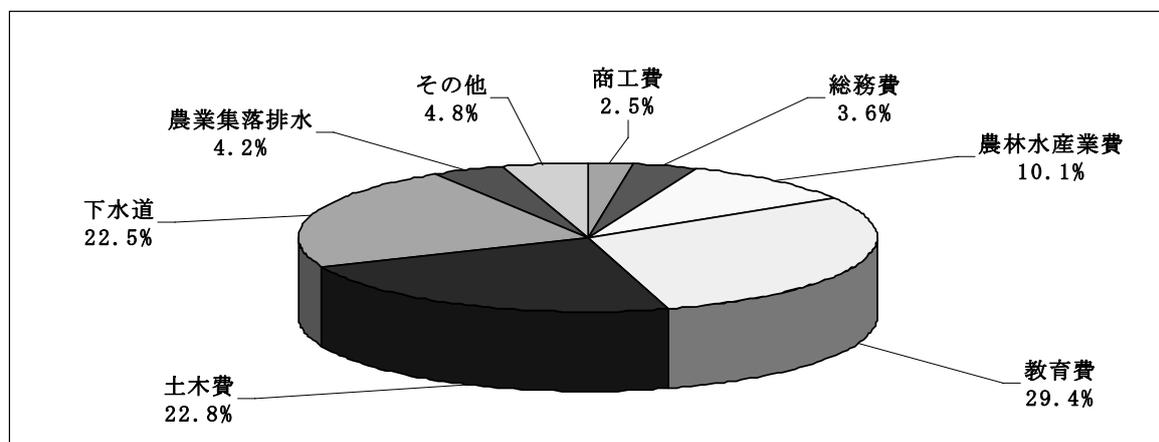
なお、反対に負債に着目すれば、後世代によって将来返済しなければならない分の割合を見ることが出来ます。

(単位：千円)

	普通会計	農業集落排水	下水道	合計
有形固定資産 (a)	50,358,126	2,860,237	15,446,790	68,665,153
正味資産 (b)	35,857,837	1,316,304	6,563,433	44,965,753
世代間負担比率 (b/a)	71.2%	46.0%	42.5%	65.5%

### (2) 有形固定資産の行政目的別割合

東松島市全体から有形固定資産の割合を見ると、農業集落排水、下水道の有形固定資産は、教育費、土木費に次ぐ状況になっていることが分かります。



### (3) 市民一人当たりの市全体のバランスシート

普通会計と同様により身近に感じていただくために、市全体のバランスシートを市民1人当たりに置き換えて作成したものが次の表になります。

#### 市民一人当たりバランスシート (全体)

勘定科目	平成18年度		平成19年度	
	全体 (千円)	1人当たり (円)	全体 (千円)	1人当たり (円)
人 口	43,710 人		43,662 人	
[資産の部]				
1. 有形固定資産	68,297,172	1,562,507	68,665,153	1,572,652
2. 投資等	3,953,089	90,439	4,682,048	107,234
(1) 投資及び出資金	958,871	21,937	978,898	22,420
(2) 貸付金	285,882	6,541	114,174	2,615

(3) 基金	1,496,819	34,244	2,243,547	51,384
(4) 退職手当組合積立金	197,524	4,519	366,526	8,395
(5) その他	1,013,993	23,198	978,903	22,420
3. 流動資産	2,959,965	67,718	2,916,237	66,791
(1) 現金・預金	1,779,027	40,701	1,779,138	40,748
(2) 未収金	1,180,938	27,017	1,137,099	26,043
資産合計	75,210,226	1,720,664	76,263,438	1,746,678
[負債の部]				
1. 固定負債	29,215,075	668,384	29,399,187	673,336
(1) 地方債	25,696,847	587,894	26,319,375	602,798
(2) 退職給与引当金	3,518,228	80,490	3,079,812	70,538
2. 流動負債	1,826,631	41,790	1,898,498	43,482
(1) 翌年度償還予定額	1,826,631	41,790	1,898,498	43,482
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0
負債合計	31,041,706	710,174	31,297,685	716,817
[正味資産の部]				
正味資産合計	44,168,520	1,010,490	44,965,753	1,029,860
負債・正味資産合計	75,210,226	1,720,664	76,263,438	1,746,678

市民1人当たりのバランスシートによると、資産総額では、1人当たり平成18年度では約172万円でしたが、平成19年度では46,678円増加し、約175万円となっています。主な増減内容としては、有形固定資産や投資等が若干増加した反面、現金や預金などの流動資産が減少となっています。

また、負債に関しては、固定負債、流動負債共に前年度と比較して増加していますが、増加要因としては、地方債残高と翌年度償還予定の地方債の増によるものです。正味資産については、前年度と比較して19,370円増加し、約103万円となっています。